

平成12年3月期 中間決算短信

平成11年11月18日

上場会社名 株式会社 カブコン 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第一部)
 コード番号 9697
 本社所在地 大阪市中央区平野町3丁目1番3号
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役 氏名 大島平治 TEL(06)6920-3605
 中間決算取締役会開催日 平成11年11月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成11年12月3日

1. 平成11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本中間決算短信中の金額は表示金額未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成11年9月中間期	18,706	(13.9)	2,577	(11.7)	2,331	(26.7)
平成10年9月中間期	16,425	(6.4)	2,919	(2.5)	3,179	(17.5)
平成11年3月期	30,256		1,788		1,701	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
平成11年9月中間期	2,201	(17.1)	62	52	中間財務諸表作成基準
平成10年9月中間期	2,653	(99.4)	75	41	中間財務諸表作成基準
平成11年3月期	1,395		39	66	-

(注) 1. 期中平均株式数
 平成11年9月中間期 35,209,933株
 平成10年9月中間期 35,196,011株
 平成11年3月期 35,196,011株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成11年9月中間期	10	00		
平成10年9月中間期	10	00		
平成11年3月期			20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成11年9月中間期	109,908	45,135	41.1	1,274	24
平成10年9月中間期	108,405	43,765	40.4	1,243	49
平成11年3月期	108,486	42,158	38.9	1,197	82

(注) 1. 期末発行済株式数
 平成11年9月中間期 35,421,813株
 平成10年9月中間期 35,196,011株
 平成11年3月期 35,196,011株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 5,063百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 -百万円

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円	銭
平成12年3月期	38,500	5,000	4,800	10	00
				20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 134円77銭

(注) 平成11年10月1日から平成11年10月31日までの間の、転換社債の転換による193,486株を含めた株式数35,615,299株で算出しております。

経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社は、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を基本理念といたしております。また、株主、顧客および従業員の満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図ってまいります。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ、必要な内部留保を確保し、業績に応じた安定配当の継続を基本方針としております。

3．中長期的な会社の経営戦略

当社はゲームソフト分野におけるリーディングカンパニーを目指すとともに、下記の重点項目により、市場動向の変化や新会計基準の導入など、経営環境の変革に対応できる高収益体質を構築し、企業価値を高める経営体制づくりに取り組んでまいります。

- (1) 平成12年3月期からの連結決算中心への移行を踏まえ、戦略的なグループ経営を指向します。
- (2) 業務用ゲーム部門の縮小と家庭用ゲーム部門の拡大を図るとともに、携帯電話に着信メモロデーを入力できる「着メロコレクション」に注力するなど、経営資源の集中と選択を推進いたします。
- (3) インターネットの市場拡大を視野に入れた、ネットワークビジネスの構築を図ってまいります。
- (4) 付加価値を創造するため、ブランド戦略を推し進めます。
- (5) 財務構造の改善を図るため、安定したキャッシュフローの創出により有利子負債の減少に努めてまいります。

4．会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は経営システム改革の一環として、執行役員制を導入し、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員との位置づけにより経営と執行を分離いたしました。

また、株主価値の向上を図るため株価重視の経営施策を推し進め、決算説明会やアナリスト、投資家向けの企業説明会を随時行い、併せて欧米の機関投資家を訪問するなど、積極的にIR活動を行ってまいりました。

加えて、従業員の経営への参加意識を高め、業績向上に対する意欲や士気向上のために、ストックオプション制度を導入いたしております。

さらに、経営の効率化を図るため平成12年4月からの実施を目指して社内カンパニー制の導入を検討しております。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、急激な円高の進行や雇用調整の持続がありましたものの、活発な住宅投資や堅調な個人消費などに支えられ景気は底入れの兆しを見せ始めてまいりました。

当業界におきましては、家庭用ゲーム分野では市場の成熟化や需要が一巡するとともに、21世紀の初頭を担う新世代機の本格的な登場を控え、変革期に差し掛かってまいりました。また、パソコンや携帯ゲーム機がインターネットとの融合により、ネットワークゲーム市場を形成し始めるなど、新たな事業領域の拡大を目指して構造的な転換が進んでまいりました。

一方、業務用の事業環境は依然として厳しい状況が続き、国内外とも低水準で終始いたしました。

このような状況のもと、当社は開発体制の再構築、事業構成の見直しや財務構造の改善を行うとともに、執行役員制の導入により迅速な意思決定を図るなど経営全般にわたる企業改革を推進してまいりました。

加えて、局面打開の新機軸として携帯電話機に着信メロディーを入力できる自動販売機「着メロコレクション」のレンタル展開を開始いたしました。

また、欧州での販売拡大を図るため英国のアイドス社と商品のクロスライセンス契約を行いました。

さらに、平成11年8月に上野事業所がISO9002（品質システム国際規格）の認証を取得し、製造、据え付けおよび付帯サービスの品質管理について国際標準を達成することができました。

なお、企業イメージを向上させるためIR活動（投資家向け広報活動）を日本を初め欧州や米国など、国内外で積極的に推進し株価の活性化に努めてまいりました。

この結果、売上高は187億6百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益23億31百万円（前年同期比26.7%減）、中間利益22億1百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

中間配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。

部門別の状況といたしましては、コンシューマ用機器部門では、今年の7月に発売いたしました「ディノクライシス」が映画的なカメラワークやスリリングなストーリー展開により好評を博するとともに、同じく9月に投入いたしました「バイオハザード3」も安定したファン層により好調な出足を示しました結果、売上高は111億84百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

業務用機器部門におきましては市場低迷の状況下、「ストリートファイター サードストライク」や「ストリートファイターEX2 PLUS」が健闘しましたものの、有力ソフトが下期にずれ込んだことや需要不振により伸び悩み、軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は17億6百万円（前年同期比49.7%減）となりました。

レンタル部門は市場環境の変化に対応するため、事業構造の再構築を進めましたが、客足や客単価の落ち込みなど消費マインドの冷え込みにより弱含みに展開し、売上高は6億5百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

アミューズメント施設部門は、「プラサカブコン吉祥寺店」（東京都）と「ブレドーム土浦店」（茨城県）を開設するとともに、市況停滞のもと多様なユーザーニーズに対応した品揃えや各種イベントの開催など、積極的な店舗展開により顧客の囲い込みや需要の掘り起こしに努めてまいりました。

この結果、出店効果などもあって売上高は26億7百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

その他の部門では、パチンコ機向け液晶表示装置の販売が予想以上に伸長したことにより、売上高は26億2百万円（前年同期比91.3%増）となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、消費性向の上昇や在庫調整の進展などにより、景気は曙光を見出しておりますものの、円高の進行や減速傾向の公共投資など、腰折れ懸念は完全に払拭できないものと思われま

す。当業界におきましては、新世紀を迎え企業間競争はますます激化することに加え、優勝劣敗が鮮明になり淘汰の時代を迎えるものと予想されます。

このような状況のもと、当社は市場動向に即応した開発戦略の推進、顧客満足度の向上、マーケティング競争力の強化に加え、業務の効率化や財務体質の改善、徹底した成果主義などによりキャッシュフローを創出し、安定した収益が確保できる企業体質の確立に取り組んでまいります。

また、インターネットの普及を背景にネットワークビジネスへの参入を見据えるとともに、連結決算中心への移行や社内カンパニー制導入を視野に入れた戦略的なグループ経営により企業価値を高めてまいる所存であります。

なお、「コンピュータ西暦2000年問題」につきましては、社内全般にわたる対応をほぼ完了いたしておりますが、今後も不測の事態を回避するため確認作業を進めてまいります。

以上により、平成12年3月期の通期業績予想につきましては、売上高385億円、経常利益50億円、当期利益48億円を見込んでおります。

なお、配当金につきましては、中間配当金を1株当たり10円とさせていただきますが、期末配当金につきましても1株当たり10円とすることを平成12年6月の定時株主総会に提案させていただく予定であります。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (平成 11 年 9 月 30 日現在)		前 年 中 間 期 末 (平成 10 年 9 月 30 日現在)		前 期 末 (平成 11 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[資産の部]		%		%		%
流動資産	[46,930]	42.7	[45,442]	41.9	[44,989]	41.5
現金および預金	6,622		9,956		9,450	
受取手形	560		1,010		593	
売掛金	12,234		7,073		6,768	
自己株式	4		0		0	
製品	739		1,262		980	
原材料	2,059		2,563		2,246	
仕掛品	76		231		71	
ゲームソフト仕掛品	8,665		6,746		7,653	
貯蔵品	181		416		343	
映画製作品	1,559		1,777		1,669	
前払費用	651		758		705	
短期貸付金	12,067		11,901		12,540	
その他	1,645		1,851		2,069	
貸倒引当金	140		108		105	
固定資産	[62,977]	57.3	[62,962]	58.1	[63,497]	58.5
(有形固定資産)	(36,283)	33.0	(36,587)	33.8	(36,536)	33.7
建物	7,005		7,184		7,188	
構築物	587		669		625	
工具器具備品	461		608		520	
レンタル機器	556		750		682	
アミューズメント施設機器	2,066		1,910		1,838	
土地	25,516		25,352		25,516	
建設仮勘定	0		6		75	
その他	87		105		90	
(無形固定資産)	(88)	0.1	(51)	0.0	(49)	0.0
(投資等)	(26,606)	24.2	(26,323)	24.3	(26,911)	24.8
投資有価証券	2,122		1,415		2,042	
自己株式	397		302		397	
子会社株式および出資金	21,726		25,752		21,726	
長期貸付金	6,259		6,030		6,459	
長期前払費用	584		1,306		1,101	
差入保証金	4,157		3,785		3,833	
破産債権更生債権等	1,777		7,311		1,776	
その他	847		853		839	
貸倒引当金	3,665		8,806		3,665	
投資等評価引当金	7,600		11,625		7,600	
資産合計	109,908	100.0	108,405	100.0	108,486	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成 11 年 9 月 30 日現在)		前 年 中 間 期 末 (平成 10 年 9 月 30 日現在)		前 期 末 (平成 11 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[負債の部]		%		%		%
流動負債	[19,207]	17.5	[17,460]	16.1	[19,634]	18.1
支払手形	1,379		1,351		1,297	
買掛金	2,593		751		1,207	
短期借入金	11,952		12,851		12,641	
未払金	1,990		1,156		3,215	
未払法人税等	19		15		33	
未払費用	256		475		528	
賞与引当金	738		659		621	
その他	277		198		90	
固定負債	[45,565]	41.4	[47,179]	43.5	[46,693]	43.0
転換社債	43,741		44,866		44,866	
長期借入金	23		507		-	
長期未払金	229		318		285	
長期預り金	1,387		1,357		1,374	
退職給与引当金	182		129		167	
負債合計	64,772	58.9	64,639	59.6	66,327	61.1
[資本の部]						
資本金	[18,773]	17.1	[18,211]	16.8	[18,211]	16.8
法定準備金	[22,413]	20.4	[21,780]	20.1	[21,815]	20.1
資本準備金	21,659		21,097		21,097	
利益準備金	753		683		718	
剰余金	[3,948]	3.6	[3,773]	3.5	[2,131]	2.0
中間(当期)未処分利益	3,948		3,773		2,131	
(うち中間(当期)利益)	(2,201)		(2,653)		(1,395)	
資本合計	45,135	41.1	43,765	40.4	42,158	38.9
負債および資本合計	109,908	100.0	108,405	100.0	108,486	100.0

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	(自 平成 11 年 4 月 1 日)		(自 平成 10 年 4 月 1 日)		(自 平成 10 年 4 月 1 日)	
	至 平成 11 年 9 月 30 日)		至 平成 10 年 9 月 30 日)		至 平成 11 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	18,706	100.0	16,425	100.0	30,256	100.0
売 上 原 価	11,854	63.4	9,343	56.9	20,043	66.3
売 上 総 利 益	6,851	36.6	7,081	43.1	10,212	33.7
販売費および一般管理費	4,274	22.8	4,162	25.3	8,424	27.8
営 業 利 益	2,577	13.8	2,919	17.8	1,788	5.9
営 業 外 収 益	(407)	2.2	(579)	3.5	(956)	3.2
受 取 利 息	198		229		459	
受 取 配 当 金	57		39		44	
為 替 差 益	-		63		-	
そ の 他 の 収 益	151		245		452	
営 業 外 費 用	(654)	3.5	(318)	1.9	(1,043)	3.5
支 払 利 息	285		310		614	
為 替 差 損	184		-		373	
そ の 他 の 費 用	183		7		54	
経 常 利 益	2,331	12.5	3,179	19.4	1,701	5.6
特 別 利 益	(79)	0.4	(465)	2.8	(357)	1.2
固 定 資 産 売 却 益	0		50		50	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		108		-	
投資有価証券評価損戻入益	79		-		-	
投資有価証券売却益	-		307		307	
特 別 損 失	(190)	1.0	(975)	5.9	(630)	2.1
固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損	190		22		42	
投資有価証券評価損	-		866		143	
貸 倒 損 失	-		-		22	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		86		64	
子 会 社 整 理 損	-		-		356	
税引前中間(当期)利益	2,220	11.9	2,669	16.3	1,429	4.7
法人税および住民税	-	-	15	0.1	-	-
法人税、住民税および事業税	19	0.1	-	-	33	0.1
中 間 (当 期) 利 益	2,201	11.8	2,653	16.2	1,395	4.6
前 期 繰 越 利 益	1,747		1,119		1,119	
中 間 配 当 額	-		-		349	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		34	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,948		3,773		2,131	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算と異なる会計処理の原則および手続き
減価償却費は、当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分計上する方法によっております。

法人税および住民税並びに事業税の計上基準は中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
製品・原材料・仕掛品……………移動平均法による低価法
ゲームソフト仕掛品……………3 2 ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分)個別法による原価法
貯蔵品……………最終仕入原価法による低価法
映画製作品……………個別法による原価法
なお、原価は予想総収益に対する各会計期間の収益割合に応じて償却しております。
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準および評価方法
取引所の相場のある有価証券……………総平均法に基づく低価法(洗替え方式)
4. 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

追加情報

1. 事業税
前中間期まで販売費および一般管理費に含めておりました「事業税」(前中間期計上額 0 百万円)は当中間期より「法人税、住民税および事業税」(当中間期計上額 0 百万円)に含めて表示しております。
2. 研究開発費およびソフトウェア
「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)の適用により、自社利用ソフトウェアの減価償却の方法については、前中間期において法人税法の規定による定額法によっておりましたが、当中間期においては社内における利用可能期間(5 年間)に基づく定額法によっております。
また、市場販売目的のゲームソフト開発費用については、その内容をコンテンツとソフトウェアに区分しコンテンツ部分は費用発生時に「ゲームソフト仕掛品」に計上し、発売時に売上原価に含めております。ソフトウェア部分につきましては費用発生時に「販売費および一般管理費」(148 百万円)に計上しております。

表示方法の変更

1. 未払事業税については、前中間期においては「未払事業税等」として表示することとしておりましたが、当中間期においては未払事業税については「未払法人税等」に含めることとしております。ただし、前中間期・当中間期ともに未払事業税は計上されておられません。
2. 「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の適用により、自社利用ソフトウェアについては、前中間期においては「長期前払費用」（51百万円）に含めて表示しておりましたが、当中間期においては「無形固定資産」（41百万円）に含めて表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)	[当中間期末]	[前年中間期末]	[前 期 末]
1.有形固定資産減価償却累計額	13,117 百万円	13,060 百万円	13,304 百万円
2.保 証 債 務	191 百万円	595 百万円	558 百万円
3.自己株式の数および貸借対照表価額			
流動資産に含まれるもの	1,315 株 4,787 千円	199 株 211 千円	277 株 353 千円
固定資産に含まれるもの	288,000 株 397,952 千円	288,000 株 302,399 千円	288,000 株 397,952 千円
4.発行済株式の増加			
転換社債の転換 発行株式数	225,802 株	-	-
発行価額	1,125,000 千円	-	-
資本組入額	562,472 千円	-	-
(中間損益計算書関係)	[当 中 間 期]	[前年中間期]	[前 期]
減 価 償 却 実 施 額			
(1)有形固定資産	850 百万円	901 百万円	1,921 百万円
(2)無形固定資産	15 百万円	2 百万円	4 百万円
(3)長期前払費用	202 百万円	240 百万円	453 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械及び 装 置	250	64	186	208	7	201	250	43	206
工具器具 及び備品	3,774	2,293	1,480	3,992	2,312	1,680	3,694	2,094	1,599
そ の 他	1,205	437	767	792	168	624	1,072	440	632
合 計	5,230	2,795	2,434	4,993	2,487	2,505	5,017	2,578	2,439

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	[当 中 間 期]	[前年中間期]	[前 期]
1 年 以 内	1,044 百万円	1,015 百万円	1,058 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>1,389 百万円</u>	<u>1,490 百万円</u>	<u>1,380 百万円</u>
合 計	2,434 百万円	2,505 百万円	2,439 百万円

(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	[当 中 間 期]	[前年中間期]	[前 期]
支 払 リ ー ス 料	603 百万円	515 百万円	1,111 百万円
減価償却費相当額	603 百万円	515 百万円	1,111 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間期末残高相当額

	[当 中 間 期]	[前年中間期]	[前 期]
1 年 以 内	546 百万円	546 百万円	546 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>3,248 百万円</u>	<u>3,794 百万円</u>	<u>3,521 百万円</u>
合 計	3,794 百万円	4,341 百万円	4,067 百万円

比較部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 部 門		当 中 間 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 3 0 日)		前 年 中 間 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 9 月 3 0 日)		前 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 3 1 日)	
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
製 品 ・ 商 品	コンシューマ用機器	(1,619) 11,184	(8.7) 59.9	(2,834) 8,527	(17.3) 51.9	(4,807) 16,668	(15.9) 55.1
	業務用機器	(262) 1,706	(1.4) 9.1	(958) 3,392	(5.8) 20.6	(1,275) 4,874	(4.2) 16.1
レンタル機器収入		605	3.2	847	5.2	1,494	4.9
アミューズメント施設収入		2,607	13.9	2,297	14.0	4,434	14.7
ロイヤリティその他		(502) 2,602	(2.6) 13.9	(973) 1,360	(5.9) 8.3	(1,424) 2,784	(4.7) 9.2
合 計		(2,384) 18,706	(12.7) 100.0	(4,767) 16,425	(29.0) 100.0	(7,507) 30,256	(24.8) 100.0

(注) 括弧内の数字(内書)は輸出販売金額であります。

有価証券の時価等

(1) 有 価 証 券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当 中 間 期 末 (平成 11 年 9 月 30 日現在)			前 年 中 間 期 末 (平成 10 年 9 月 30 日現在)			前 期 末 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの									
株 式	4	7	2 (2)	0	0	0 (0)	0	0	0 (0)
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	4	7	2 (2)	0	0	0 (0)	0	0	0 (0)
(2)固定資産に属するもの									
株 式	2,449	7,510	5,061 (1,211)	1,630	2,243	612 (0)	2,369	3,474	1,104 (34)
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	2,449	7,510	5,061 (1,211)	1,630	2,243	612 (0)	2,369	3,474	1,104 (34)
合 計	2,454	7,517	5,063 (1,214)	1,630	2,243	612 (0)	2,369	3,474	1,104 (34)

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券.....東京証券取引所および大阪証券取引所等の最終価格であります。

店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格であります。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。なお()内は、自己株式に係るもので内書きであります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

	[当 中 間 期 末]	[前 年 中 間 期 末]	[前 期 末]
(固定資産)			
店頭売買株式を除く非上場株式	21,235 百万円	25,277 百万円	21,235 百万円
(うち関係会社株式)	(21,164 百万円)	(25,190 百万円)	(21,164 百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。